

学力テストで予算に差

足立区教委 上位校手厚く

1/4 朝日

東京都足立区教委は、区立小中学校に配分する07年度予算で、都と区の教委がそれぞれ実施している学力テストの成績に応じて各校の予算に差をつける方針を固めた。小学校計72校、中学校計37校をそれぞれ4段階にランク分けし、最上位は約500万(中学)〜約400万円(小学)、最下位は約200万円にする予定。都のテストで同区が低迷していることから、学校間競争をさらに促す必要があると判断した。

小中4ランクに

「特色づくり予算」のランク別予算枠(案)

ランク	小学校(満点165)	中学校(満点170)
A 全体の1割	約400万円	約500万円
B 全体の2割		
C 全体の3割		
D 全体の4割	約200万円	

査定項目(案)

- 都学力テストの学校平均正答率が、都平均以上の科目数
- 都テストの学校平均正答率が、区平均以上の科目数
- 都テストの正答率が70%以上だった児童生徒の学校全体に占める割合
- 区学力テストで、学校平均正答率の前年度からの伸び
- 区テストで、区設定の目標値以上に達した児童生徒の割合が小学校で80%超、中学校で70%超を2年連続で保持しているか
- 校長へのヒアリング調査(意欲など)

区教委によると、差をつけるのは自主的な取り組みを支援する「特色づくり予算」の金額。各校の申請をもとに配分し、外国人講師や補習指導ボランティアの派遣費用などに使われている。07年度は前年度比約1億5千万円増の約4億1千万円を予定している。ランクづけの大きな根拠は、年一回実施される都の学力テスト(小学と中2の全員が対象)と区テスト(小2以上の全学年全員が対象)。都テストでは前年度比約1億5千万円増の約4億1千万円を予定している。ランクづけの大きな根拠は、年一回実施される都の学力テスト(小学と中2の全員が対象)と区テスト(小2以上の全学年全員が対象)。都テストでは前年度比約1億5千万円増の約4億1千万円を予定している。

教育機会均等に懸念

《解説》足立区教委が一部の学校予算を学力テストの結果に応じて配分する方針を固めた背景には、成績を上げた学校にボーナスを与えれば競争が促され、学力が上がるだろうという考え方が透けて見える。区教委が底上げのための政策と説明しているが、それなら、素直に最下位グループに手厚く配分する方が効果的ではないか。

朝日一面

各校の「実績」とする。満点は小学校が165点、中学校が170点で、上位から順にA(全体の1割)、B(同2割)、C(同3割)、D(同4割)のランクに区別する。予算枠はAランクの中学校で約500万円、小学校で約400万円。B、Cと減らし、Dランクは小中学校ともに約200万円にする。各校が「特色づくり予算」について申請すると、ランクの枠内で認める。教材費や光熱費など学校運営の必要経費は、従来通り児童・生徒数やクラス数などの「基礎数」に応じて配分する。これに追加して、今年1月の都のテストでは中学校は22位、小学校は21位と順位を上げた。内藤博道・区教育長は「頑張った学校に報い、校長と教員の意欲を高めることが、区全体の基礎となる。これまでも希望に応じて非常勤講師を追加配置するなど対策をとっており、成績のよい学校ばかり優遇するわけではない」と話している。文科省の担当者は「学力テストの結果を予算に反映する例は聞いたことがない」と話している。

学力によって予算配分に差をつけることは、副教材や備品などで授業や部活動の環境の格差を広げることにつながる恐れがあり、その主眼を区が進めるのに等しい。足立区は行きたい小中学校を自由に選べる学校選択制をとっている。人気が高く生徒数が多い中学校の多くが、学力テストの平均点が高い傾向がある。今回の「成果主義」で、いっそう人気と学力の学校間格差が広がる懸念に陥る危険性はないのか。

教育改革では、学校や子どもの「競争」をどうとらえるかが大きな論点となりつつある。サッチャー・英元首相の改革をお手本に安倍政権が進めようとする教育改革にも影響を与える可能性がある。(増谷文生)

この仕組みによって、学力の高い子と低い子の格差は一時的に広がるかもしれないが、いずれ下位が上がってくると、区教委はみる。だが、「教育の機会均等」という公